

受理官庁 NZ	ニュージーランド知的所有権庁 (IPONZ)	附属書 C NZ
右の国の国民及び居住者の管轄受理官庁	ニュージーランド	
国際出願の作成に用いることができる言語	英語	
願書の提出に用いることができる言語	英語	
紙形式について受理官庁が要求する部数	1	
受理官庁は電子形式による国際出願を認めるか ^{1, 2, 3}	認める。受理官庁はePCT出願を使用して提出されたXML及びPDFファイルを認める。	
受理官庁は優先権の回復請求を認めるか（PCT規則26の2.3）？	認める。受理官庁は当該請求に「故意ではない」及び「相当な注意」の両方の基準を適用する。	
管轄国際調査機関	オーストラリア特許庁、欧州特許庁、韓国知的所有権庁 又は米国特許商標庁	
管轄国際予備審査機関	オーストラリア特許庁、欧州特許庁 ⁴ 、韓国知的所有権庁 又は米国特許商標庁 ⁴	

[次頁に続く]

- 1 国際出願が、実施細則第7部及び附属書Fの規定に従い、その範囲内で電子形式によって行われている場合には、国際出願手数料の総額は減額される（「受理官庁に支払うべき手数料」参照）。
- 2 国際出願に、明細書と別個の部分として配列リストが含まれている場合には、実施細則附属書Cに従い、すなわち、WIPO標準ST.25テキスト形式に適合したものを提出しなければならない。この形式で配列リストを提出すれば追加手数料は不要である（2009年5月14日付公示（PCT公報）79頁参照）。
- 3 関連する受理官庁の通告については、2014年9月25日付公示（PCT公報）140頁以降参照。
- 4 この官庁は、国際調査を同官庁が実施する（又は実施した）場合に限り、管轄する。

 NZ ニュージーランド知的所有権庁 NZ
 (IPONZ) (続き)

受理官庁に支払うべき手数料	通貨：ニュージーランド・ドル (NZD)
送付手数料 ⁵	NZD 207
国際出願手数料	NZD 2,025
30枚を超える1枚ごとの手数料	NZD 23
減額（手数料表第4項に基づく）：	
電子出願 （文字コード形式による願書）	NZD 305
電子出願 （文字コード形式による願書、 明細書、請求の範囲及び要約）	NZD 457
調査手数料	附属書D (AU), (EP), (KR) 又は (US) 参照
優先権書類の手数料	なし
優先権回復請求手数料 （PCT規則26の2.3(d)）	なし
受理官庁は代理人を要求するか？	不要
誰が代理人として行為できるか？	受理官庁に対して弁理士として手続を行うことが登録されている者 ⁶
委任状の提出要件の放棄	
受理官庁は、別個の委任状を提出する要件を放棄しているか？	している ⁷
別個の委任状が要求される特別の状況	代理権の変更があり、出願人が新たな代理人又は代表者によって代理された時
受理官庁は、包括委任状の写しを提出する要件を放棄しているか？	している ⁷
包括委任状の写しが要求される特別の状況	代理権の変更があり、出願人が新たな代理人又は代表者によって代理された時

5 商品サービス税を含む。

6 登録弁理士に関する情報は、Trans-Tasman IP Attorneys Board の次のウェブサイトから入手することができる。<https://www.ttipattorney.gov.au/>

7 国際段階において代理人又は共通の代表者がいずれかの取下げ通知を行う場合（PCT規則90の2.1から90の2.4；国際段階の11.048項も参照）、委任状の要件の放棄は適用されない（PCT規則90.4(e)及び90.5(d)）。